

中小企業の「価値ある事業」の円滑な承継は喫緊の課題

- 中小企業の経営者の高齢化が進展しており、多くの中小企業が今後5年間で経営交代期を迎える「大事業承継時代」が到来
- 直近5年間で、全国で40万、東京都4万事業者が減少するなど、廃業が増加しているが、廃業する企業の中にも黒字企業や地域の雇用を支える企業が多く含まれるなど、「価値ある事業」が失われている
- 事業承継が喫緊の課題となる中、平成30年度税制改正において、期間限定ではあるが、抜本的な事業承継税制の拡充が図られた。中小企業の円滑な事業承継を後押しするものとして、大いに歓迎する ※図⑨参照
- 経営者に対する気づきの促進とともに、抜本拡充された事業承継税制の利用促進をはじめ事業承継支援の充実が必要
- 後継者の年齢を踏まえた適切な時期での経営交代は企業の活力を高め、生産性向上に寄与 ※図⑤、⑥参照
- 事業承継で最も多い親族内承継の対策だけでなく、近年増加している従業員承継・第三者承継への対策も必要 ※図①参照

円滑な事業承継に向けた総合的支援

- 事業承継の準備・対策を進めるためには、まずは**早期に後継者を決定することが重要**。そのため、事業承継に対する経営者の気づきの促進がポイントとなる ※図③、④参照
- 30～40代で事業を承継した経営者は、承継後に前向きな取り組みを行い、業況を拡大させている割合が多く、生産性向上の観点からも早期承継に向けて**後継者の年齢に着目した計画的な取り組みを推進**すべき ※図⑤、⑥参照
- 「大事業承継時代」においては、各支援機関や地域金融機関の果たす役割が大きい。支援機関や地域金融機関の担当者のスキル向上に向けた研修を強化すべき

円滑な事業承継に向けた具体的な対策

STEP1

準備の必要性認識《気づき》

- 事業承継の早期対策の重要性への気づきを促進させるための取組みを強化すべき
- 現経営者の年齢だけでなく、後継者の年齢を考慮した事業承継の実現が必要である

STEP2

経営状況の把握(見える化) / 事業承継に向けた経営の磨き上げ《プレ承継》

- **株価算定に対する支援** ※図⑦参照
- 後継者を対象とした事業承継支援の強化
 - ・次世代でのさらなる成長に向けた後継者教育の充実
 - ・後継者育成支援に加え、経営者の右腕となる経営幹部の育成に対する支援
- 経営面の円滑な承継を図るべく知的資産の見える化を支援
- 上記**プレ承継に関する企業の取り組みを支援する東京都における補助金の創設**

STEP3

STEP4

STEP5

事業承継計画策定・マッチング / 事業承継の実現

【親族内承継】※図⑧、⑩、⑪参照

- 抜本拡充された事業承継税制の利用促進に向けた後押し
 - ・事業承継税制の認知度向上に向けた取り組み
 - ・本制度利用に必要な「**特例承継計画**」策定における支援
 - ・事業承継税制の改善
- 株式集約化に向けた税制措置の拡充

【従業員承継】※図⑫、⑬参照

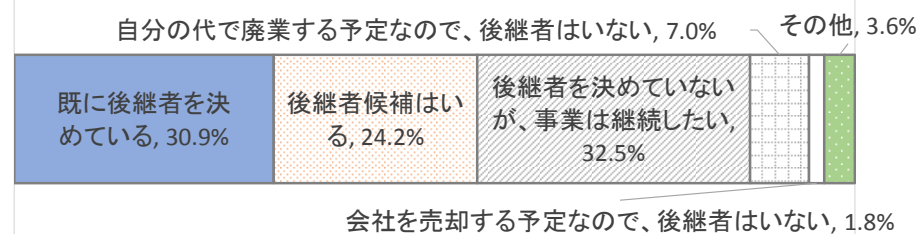
- **金融機関による経営者保証ガイドラインの周知強化、信用保証協会での事業承継時に先代・後継者双方からの保証を原則不要とする運用の徹底**
- 従業員承継促進のための事業承継ガイドラインの拡充
- 株式買取資金等資金手当を円滑に行うべく事業承継計画策定支援が必要

【第三者承継(M&A)】※図⑭、⑮参照

- **M&Aのイメージ向上**に向けた取り組み
 - ・後継者候補不在企業は、従業員承継と同時に第三者承継(M&A)を検討すべき
 - ・支援機関だけでなく、金融機関等とも連携し情報発信
- **事業引継ぎ支援センターの予算拡充**
- 小規模M&A促進に向け、取組む専門家の育成促進

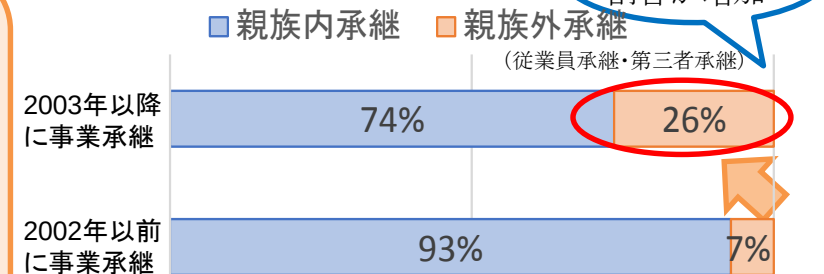
④後継者の決定状況

出典：東京商工会議所「事業承継の実態に関するアンケート調査」(2018年)

【共通項目】 ○ **事業承継補助金の継続、拡充** (後継者の右腕となる幹部育成のための教育費用を対象経費とする等)

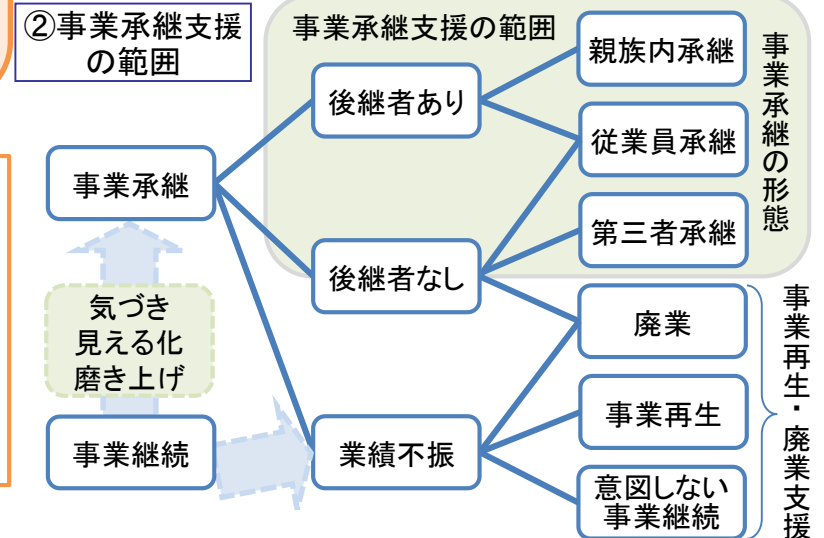
- 中小企業における**事業承継の支援人材の育成** ○ 各支援機関、地域金融機関が連携したオール東京での事業承継支援
- 事業性はありながら財務基盤の弱い企業の事業承継に寄与している「**東京都と金融機関とが連携して実施する事業承継支援**」の継続、拡充

①年代別事業承継の形態



出典：東京商工会議所「事業承継の実態に関するアンケート調査」(2018年)

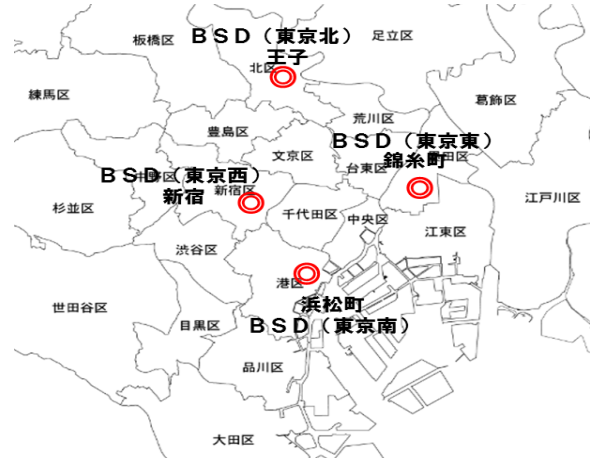
②事業承継支援の範囲



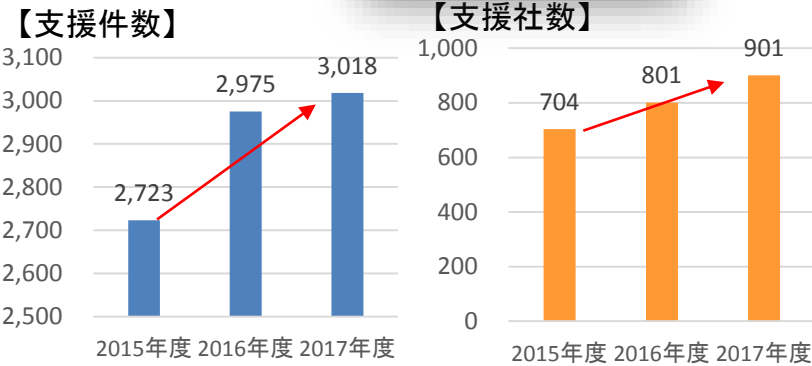
事業承継支援状況について

親族内・従業員承継：ビジネスサポートデスク(BSD)

- 事業承継をはじめとした、高度かつ専門的な経営課題(創業・事業承継・新事業展開等)に対応するため、支援拠点を東西南北の4エリアに設置。23支部と連携した相談体制を構築。
- 拠点には中小企業支援の専門家(コーディネーター)が常駐、課題を整理して支援プランを作成。コーディネーターに加え、必要に応じて各分野の専門家を派遣し、キメ細やかに支援。



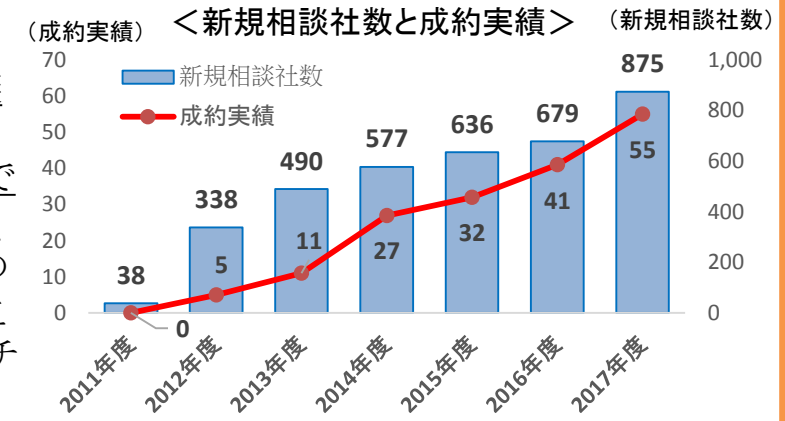
＜事業承継支援実績＞



BSDが行っている『社長60歳「企業健康診断」』事業承継に向けて企業の現状と課題を専門家が無料で診断し、診断結果に基づく対策も無料サポートしている。

第三者承継(M&A)：東京都事業引継ぎ支援センター

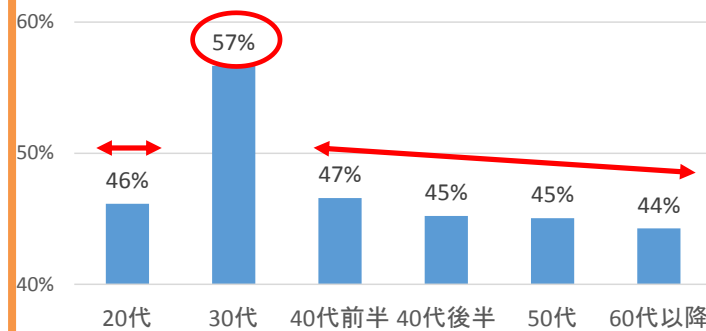
事業承継に関する相談のうち、とりわけ「第三者への会社の譲渡」についての相談に対応。その中でも、民間M&A会社では対応が難しい小規模な事業者のマッチングを支援。実際のM&Aの実行支援までを行うことで、円滑な事業のバトンタッチを支援している。



「事業承継の実態に関するアンケート調査」(2018年) 結果抜粋

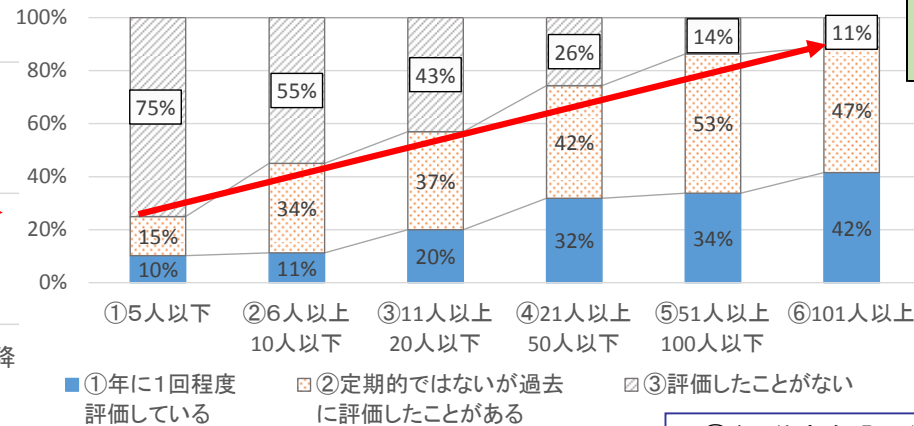
⑤事業を引き継いだ年齢と業績が良くなった割合

30代で事業を引き継いだ経営者は、事業承継後、最も業況を拡大している



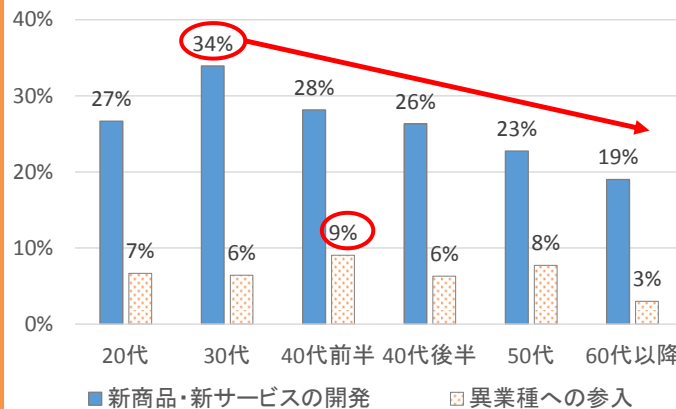
⑦株式の算定状況(従業員規模別)

従業員規模が小さいほど、自社株式の評価を実施している割合が低い



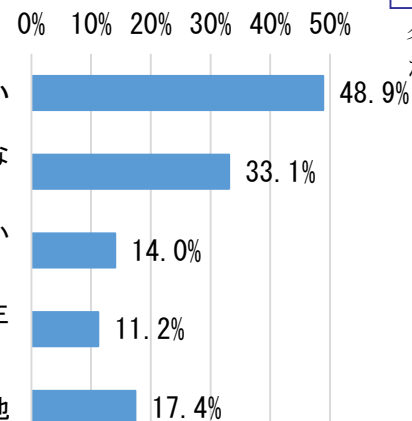
⑥事業承継後の新たな取組み

30代～40代で引き継いだ経営者は、前向きな新たな取り組みを行っている経営者が多い



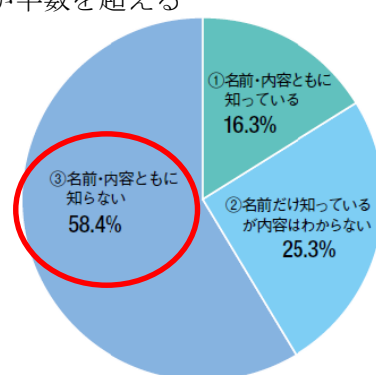
⑧株式の集約における課題

- ①株式買取資金がない
- ②株式の売買に応じない株主がいる
- ③集約の手続きがわからない
- ④連絡が取れない株主がいる



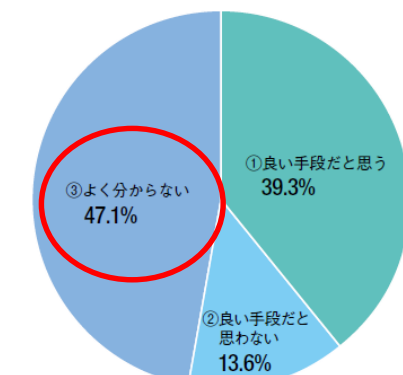
⑬経営者保証ガイドラインの認知状況

名前、内容ともに知らない事業者が半数を超える



⑭M&Aに対するイメージ

中小企業は、M&Aに対するイメージがなく、「よく分からない」という回答が約半数



⑫従業員承継における課題

順位	課題	割合
1位	借入金・債務保証の引継ぎ	56%
1位	後継者への株式譲渡	56%
3位	後継者の教育	49%

⑮自社がM&Aの対象になると思うかどうか(自社株式の評価額別)

自社株式の評価額が一定規模以上でも、「自社がM&Aの対象にならない」と考えている企業が多い

